

2023年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇や世界的な金融引締めなどの影響はあったものの、個人消費や設備投資などを中心として景気は持ち直しの動きがみられました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.05%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、期の途中まで0.40%程度で推移しましたが、期末にかけては0.75%を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は28,000円程度から徐々に水準を切り上げ、期末にかけては32,000円前後まで上昇しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと意思をともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2023年度中間期の業績

このような金融経済環境及び経営方針のもと、2023年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比156億34百万円増加し1,529億79百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前年同期比164億9百万円増加し1,029億92百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比7億74百万円減少し499億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億75百万円減少し347億89百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより786億円のマイナス（前年同期比5,684億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより400億円のプラス（前年同期比1,091億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより108億円のマイナス（前年同期比36億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比493億円減少し、3兆9,958億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比5,711億円増加し20兆2,617億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことにより個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことなどから、前年度末比2億円減少し15兆4,242億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比3,670億円増加し12兆5,206億円となりました。また、有価証券は、前年度末比296億円増加し2兆5,839億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比43億円増加の869億円となりました。資金利益が投信解約益の減少などにより前年同期比21億円減少した一方、債券関係損益が前年同期比65億円改善しました。経費は、人材への積極投資による人件費の増加などにより、前年同期比11億円増加の421億円となりました。与信関係費用は、貸倒引当金戻入益を19億円計上したことなどにより7億円の戻り益となりました。

単体のコア業務純益は前年同期比33億円減少の468億円、経常利益は前年同期比3億円増加の501億円、中間純利益は前年同期比3億円増加の364億円となりました。

〈財務データ〉 2023年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2021年度 中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度 中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	120,520	137,345	152,979	236,092	278,377
うち連結信託報酬	(百万円)	49	67	53	115	122
連結経常利益	(百万円)	45,486	50,762	49,987	78,827	86,983
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	31,888	35,264	34,789	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	54,498	60,276
連結中間包括利益	(百万円)	46,133	△2,963	59,248	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	39,127	30,932
連結純資産額	(百万円)	1,079,292	1,041,828	1,109,691	1,059,091	1,061,115
連結総資産額	(百万円)	18,471,662	18,978,310	20,373,698	19,104,764	19,787,882
1株当たり純資産額	(円)	1,449.83	1,425.42	1,531.01	1,436.74	1,464.45
1株当たり中間純利益	(円)	42.87	47.93	48.00	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	73.47	82.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	42.84	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	73.45	—
自己資本比率	(%)	5.84	5.48	5.44	5.54	5.36
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	12.60	11.47	11.58	12.11	11.63
連結Tier1比率	(%)	12.39	11.33	11.51	11.94	11.54
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.39	11.33	11.51	11.94	11.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	301,066	△647,094	△78,673	710,040	△20,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,250	△69,099	40,057	△81,370	△88,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△28,171	△14,481	△10,870	△41,367	△29,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	3,849,278	3,452,497	3,995,824	4,183,054	4,045,159
従業員数	(人)	4,457	4,328	4,259	4,292	4,164
[外、平均臨時従業員数]		[2,540]	[2,552]	[2,555]	[2,549]	[2,545]
信託財産額	(百万円)	6,195	11,643	15,309	9,044	13,577

- (注) 1. 2022年度中間連結会計期間及び2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計—(中間)期末株式引受権—(中間)期末新株予約権—(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第116期中間期 (2021年9月)	第117期中間期 (2022年9月)	第118期中間期 (2023年9月)	第116期 (2022年3月)	第117期 (2023年3月)
経常収益	(百万円)	106,417	122,688	138,626	203,209	245,394
うち信託報酬	(百万円)	49	67	53	115	122
経常利益	(百万円)	45,262	49,844	50,182	73,650	81,753
中間純利益	(百万円)	33,109	36,128	36,442	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,328	58,127
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	815,521	815,521	815,521	815,521	815,521
純資産額	(百万円)	1,000,273	963,645	1,029,380	979,911	982,325
総資産額	(百万円)	18,374,250	18,885,287	20,261,755	19,011,209	19,690,575
預金残高	(百万円)	14,138,873	15,024,542	15,424,228	14,787,688	15,424,491
貸出金残高	(百万円)	11,521,160	11,934,493	12,520,677	11,691,342	12,153,618
有価証券残高	(百万円)	2,424,408	2,537,026	2,583,971	2,463,245	2,554,340
1株当たり中間純利益	(円)	44.51	49.10	50.28	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	70.55	79.58
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	44.48	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	70.52	—
1株当たり配当額	(円)	11.00	13.00	15.00	24.00	28.00
自己資本比率	(%)	5.44	5.10	5.08	5.15	4.98
(単体自己資本比率(国際統一基準、パーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	11.94	10.82	10.99	11.44	11.02
単体Tier1比率	(%)	11.72	10.68	10.93	11.27	10.91
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.72	10.68	10.93	11.27	10.91
配当性向	(%)	24.71	26.47	29.82	34.01	35.18
従業員数	(人)	3,965	3,835	3,777	3,806	3,695
[外、平均臨時従業員数]		[2,398]	[2,404]	[2,381]	[2,406]	[2,393]
信託財産額	(百万円)	6,195	11,643	15,309	9,044	13,577

(注) 1. 第117期中間期及び第118期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末株式引受権－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高については該当が無いため記載しておりません。

4. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に平均人員を外書きで記載しております。